

第三者意見報告書

当社は、サステナビリティレポートの説明責任のレベルを高めるために、2011年度も、国際NGOナチュラル・ステップ・ジャパンに第三者意見の策定を依頼しました。

積水ハウス株式会社御中

2012年3月

第三者意見報告書

国際NGOナチュラル・ステップ・ジャパン

代表 **高見幸子** the NATURAL STEP

ナチュラル・ステップ・ジャパン(以下TNS)は、積水ハウスより「サステナビリティレポート2012」の第三者意見の依頼を受けた。我々は、積水ハウスと独立の立場で、積水ハウスのステークホルダーとは公平な立場でこの分析を行った。我々の責任は、下記記載の手続きの範囲で得た情報と関連した主張を基盤にして、その限られた範囲で分析と評価を実施することである。

分析のために実施した手続き

- ◇ 企業にとって重要なフロー・プロセス、製品とサービスの使用段階のインパクトを見る。また、企業が変革に対して柔軟性があるのか、能力をつけているのか、戦略、ビジョンと方針、目標と成果が繋がっているかなどをTNSの持続可能性分析の手法で分析をした。TNSの持続可能性分析手法については www.tnsij.org を参照。(ナチュラル・ステップ持続可能性分析結果の全報告書はWEBに掲載)
- ◇ 環境推進部とCSR室のそれぞれの担当者にヒアリングを実施した。
- ◇ 「サステナビリティレポート2011」と2012年度版のドラフトを分析した。

分析の結果

ナチュラル・ステップの持続可能性分析の中の下記の3つの視点で分析結果を報告する。

1. 積水ハウスは、変革に対して柔軟性があるか

積水ハウスは、製品とサービスの展開において、変革の柔軟性があり、社会の中でリーダーシップを見せている。例えば、今、社会のエネルギーに対する考え方、また、自分のことは自分で守らなければならないというように価値観に変化が起きている。この震災後の急速な社会変化に対応すべく、被災後も自宅でも自立して生活ができる「省エネ・防災住宅」としての「グリーンファースト ハイブリッド」は、太陽電池、燃料電池、蓄電池の3電池連動自動制御の住まいで、災害停電時に自立した生活を可能にし、日常時にも電気エネルギーの自給自足を目指して電力使用の制御を可能にしている。このような時代を先取る製品の展開を評価する。

積水ハウスは、6年前に「女性活躍推進グループ」を発足して女性社員の育成と定着を推進してきたが、女性営業店長は数名に留まっている。女性管理職も現在34名で国際的に比較をすると変革したと言えない状況である。ワーク・ライフ・バランスとともに、女性の活躍推進において変革への柔軟性が求められる。

2. 積水ハウスは、変革に対して能力をつけているか

エネルギーに関しては「グリーンファースト」と「グリーンファースト ハイブリッド」を会社の戦略として位置付けることによって、全社員に変革に対しての能力をつけている。また、「エコ・ファースト企業」としての約束において「生態系保全」と「資源循環」も継続的に取り組んでいることから変革の能力がついてきている。「化学物質」に関しては、健康への配慮として国の指針の2分の1以下の新しい空気環境配慮仕様「エアキス」を発売していることは評価できるが、化学物質の問題は、地球温暖化問題と同様に、国際的に大きな変革が求められる環境問題であるため「エコ・ファースト企業」としての約束に、「化学物質」へのチャレンジも含め、全社の知識と能力を高める必要がある。

社会性に関しては、ヒューマンリレーション研修が全従業員を対象に取り組みされていることは評価できるが、女性の活躍推進に関する研修も必要である。

3. バックカastingをして、目標と成果が繋がっているか

積水ハウスは持続可能性を経営の基本に位置付け、「サステナブル・ビジョン」を打ち出している。そのビジョンの行動指針に、環境価値や社会価値で「13の指針」を決めているが、それらの目標と成果が繋がっていることがもう一つ明確にコミュニケーションされていない。「サステナブル・ビジョン」は長期的な高い目標であるため、どうしても、短期的な問題解決に注力し、近視眼的になりがちである。エネルギー分野では、かなりビジョンに近づいたが、ビジョンとしてあげた全ての長期目標と毎年の成果をつなげ、そのギャップもコミュニケーションしていくことが重要である。

積水ハウスの新しいチャレンジ

積水ハウスの新しいチャレンジは国際事業の展開によって、海外で要請されるCSRの活動である。特に、中国での展開は、環境面と社会面ともに積水ハウスの貢献が大きく期待できると同時に、大きなチャレンジも待ちうけていることが予測される。「サステナブル・ビジョン」と「13の指針」を国際事業の展開においてもぶれない軸として、特にステークホルダーとのコミュニケーションに注力され、この分野においてもリーディングカンパニーとしてリーダーシップを発揮されることに期待したい。

以上